

社会は英語教師に 何をさせたいのか

青木栄一

Aoki Eiichi
(東北大学准教授)

英語教師への厳しい視線

英語教師はもっと怒ってもいい。公教育における英語教育に対して社会（財界、政界、マスコミ、英語ができる人たち）があれこれ要求するようになった。教育行政学の観点からは、英語教師の現状を踏まえた要求とはとてもいえない。雇用時点と要求されることが変わり、話が違うと思う英語教師もいるだろう。こうした事情は報道では触れられない。報道の怠慢である。いつから教員採用試験で英語試験のスコアが「活用」されるようになったか正確にはわからないが、2017年度に実施した都道府県・政令指定都市の教員採用試験で67都道府県市中60の都道府県市中でTOEICスコアが活用されている（一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会「TOEIC Tests 教員採用試験における活用状況 [2017]」）。

このような流れは、第2期教育振興基本計画が策定された2013年頃から本格化したようである。そこでは「英語教員に求められる英語力の目標」として英検準1級等が示され、中学校50%、高等学校75%の英語教員が達成するものとされた。これに関連した文部科学省調査が2013年度分以降ウェブサイトに掲載されているが（「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」各年度版）、毎年公表されるたびに社会から批判されているようだ。たとえば、2017年度にその目標に達しているのは、高等学校の教師で65%、中学校の教師で34%である。ちなみに小学校の教師で1.0%である。英語のできない英語教師には英語の授業は教えられない、などと賢^{さか}しらに批判す

る、自称「英語のできる」人たちが湧き出てくる。

しかし、この調査を丹念に見ればそこまで悲観することはないとも思う。2013年度の数値は高等学校で53%、中学校で28%であった。その後、数値は一貫して上昇しており、日本の教師の底力を感じさせる。もちろん、現在は大量退職時代であるから、単にベテランと若手が入れ替わっただけかもしれないが、それでも全体としては英語力が向上している。なお、小学校については2013年度からほんのわずかに率が上昇しているものの、2017年度によやく1%を突破しただけである。ただ、小学校では英語専科教員の採用が進んでいるため、今後は小学校の数値も向上していだろう。いずれにせよ教育行政学的に見れば、集団として教師の英語力が向上していることが重要である。

学び続ける英語教師

英語教師への期待は、保護者と英語教育業界それぞれで高まっている。たとえば文部科学省「平成29年度英語教育改善のための英語力調査事業報告」によれば、学校以外で英語の学習を開始した時期を中学3年生に質問したところ、14.1%が小学校入学前と回答しており、英語の早期教育を望む層が一定割合存在することがわかる。いわゆる「意識高い系」の保護者が存在する。しかも、安価な公教育の場で良質な（＝使える）英語教育を求めるから厄介である。

話す中身がスカスカであっても英語がペラペラであればちやほやされるのが日本である。しかし、そんな英語教師に私は教えてもらいたくない。教師に本来期待される専門性は、まず教育技術（How to teach）であり、教科の知識である（What to teach）。そもそもなぜ英語教師だけが英語力を入職後も問われ、批判されるのだろうか。数学教師が数学検定の取得状況を問われることがあるだろうか。他方、社会や保護者のニーズの変化に無頓着でもいられない。英語教師として成長することでそうしたニーズに沿うことにもなる。たとえば、英会話スクールでは英語教師のためのプログラムが開講されている。英語教育業界が充実しているために、他教科の教師よりも学びやすい状況にあることは確かだ。